

| | | |
|-----|---|--|
| 会議名 | 平成 23 年 第 2 回西ブロック会 | <input type="checkbox"/> 全体会 <input checked="" type="checkbox"/> ブロック会 <input type="checkbox"/> 執行部会 |
| 開催日 | 平成 23 年 9 月 26 日(水) 14:00 ～ 17:00 | |
| 場所 | 老人保健施設 めぐみの里 | |
| 参加者 | あじさいの郷、アゼリア、えびな、ききょう苑、グリーンヒルズ相模原、グレースヒル湘南、ケアパーク茅ヶ崎、済生会湘南苑、相模大野、相模原ロイヤルケアセンター、さつきの里あつぎ、神恵苑、のどか、藤沢ケアセンター、ふれあいの丘、ほほえみの丘、水之尾、メイプル、悠久、わかば 以上20施設23名 記録者:小林 | |
| 内容 | <p>●ブロック長の挨拶:磯部氏(ききょう苑)</p> <p>1.「老人保健施設 めぐみの里の施設見学」14:00～14:45 →2班に分かれて施設見学を行う。</p> <p>2.「成年後見制度について」 講師:かながわ成年後見推進センター 田中 晃氏</p> <p>●開催の挨拶、講師紹介:磯部ブロック長</p> <p>●講義開始</p> <p>○かながわ成年後見推進センターとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・神奈川県が去年 4 月より(開始は 6 月より)設置したもので、神奈川社協に委託をしている。 ・去年度の初回相談は 600 件。この半数が①家族、親族による相談。次に②後見人③市町村職員④包括からの相談となっている。 <p>○ビデオ『成年後見～利用のしかたと後見人の仕事～』(最高裁判所作成)を視聴(約15分間) 以下の 3 点について解説</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)成年後見制度とは?～後見を中心に～ 2)手続きの流れと注意点について 3)後見人と仕事と後見監督とは? <p>○成年後見制度の概要について 家裁が作成した後見(保佐、補助)開始の申立ての手引に沿って説明 →内容や費用が改定される場合があるので他者に説明する際、手引は最新版を取り寄せておくこと</p> <p>1) 成年後見制度とは(手引P3～P6に沿って説明)</p> <p>(1)法定後見制度～後見、保佐、補助～について →どの類型にあたるかは医師の診断書で判断をする。判断が難しい場合は精神鑑定を行う。 後見の場合、精神鑑定は原則必要となっているが、神奈川県では 2 割程度である。 →誤解されがちであるが、成年後見人の仕事は①財産管理②法律行為の代理であり、実際に食事の世話などはおこなわない。</p> | |

→類型により資格制限があり、代理権や取消権に違いがある。

【後見】

- ・ 日用品の購入を除いて、本人が単独でおこなった法律行為は取り消すことができる。
- ・ 資格の制限が出て、地位を失う。印鑑登録、選挙権の抹消。

【保佐】

- ・ 本人は保佐人の同意がなければ重要な行為ができなくなる。
- ・ 本人が保佐人の同意を得ず、法律行為をした場合に、保佐人は取り消しができる。
- ・ 資格の制限が出て、地位を失うが、印鑑登録と選挙権は抹消されない。

【補助】

- ・ 補助人は本人が望む特定の事柄についてのみ、同意権（取消権）か代理権または両方を与えられる。
- ・ 後見、保佐とは違い、資格制限もなく、印鑑登録、選挙権も抹消されない。

→成年後見制度の基本原則とは意思能力が欠けていると推定できるかどうかという事。

→後見（保佐・補助）人が行えないこととして、①賃貸契約の保証人、入院時等の身元引受人

②治療などの同意③結婚、離婚などの一身専属的な権利の代理行為

(2) 任意後見制度について

→本人が判断能力のある間に、判断能力が将来不十分な状態になるのに備えて、公正証書を作成し、契約を結び、任意後見人を選んでおく制度。

→契約の内容によって①移行型②即効型③将来型の3つの形態がある。

①移行型…生前の事務委任契約（見守り契約）と任意後見契約の2つの契約をセットで締結する。

②即効型…契約締結後、直ちに任意後見監督人の選任申立をする。

③将来型…契約締結後、本人の判断能力が衰えてきた際に任意後見監督人の選任申立をする。

見守り契約とは…

民法上の代理人として本人の事務処理をお願いする事。

任意後見契約とは…

自分の老後等における財産や生活についての管理方法を決めておく事。

(3) 成年後見人等に与えられた代理権について

→後見人は具体的にどんな支援をするのか、取り消しをしていくのか、本人と意思疎通を図りながら、支援計画を立てていく必要がある。

2) 申立ての手続きの流れについて

(1) 流れについて手引P7に沿って説明

(2) 申立てを検討している場合のポイント

①どの類型に適しているのか

②本人が必要とする法律行為は何か

③後見人の候補者は誰か

④申立人は誰か

3) 申立てに必要な書類や費用(手引P10～15に沿って説明)

(1) 申立書

(2) 申立人照会書、本人の状況照会書、後見人等候補者照会書

(3) 市町村役場から取り寄せる書類・・・本人の戸籍謄本、住民票など

(4) 登記されていないことの証明書

→後見人がついていないことを証明するもの

(5) 診断書および診断書附票

(6) 療育手帳のコピー

→家裁が本人の状況を把握したい為

(7) 財産目録

(8) 財産や収支を裏付ける資料

(9) 本人の親族(推定相続人)の同意書

→家裁は提出してもらう目的として、親族が同意するかしないかではなく、同意書により親族の状況を把握し、適切な後見人を選択していくため

(10) 申立てに必要な費用

①収入印紙・・・3400 円→年々費用を安くし、制度を活用しやすくしている。

②郵便切手

③鑑定費用・・・診断書附票に医師が記入した金額(現金で 5 万円程度)

・申立て費用、鑑定費用については原則申立人の負担となる。

4) 成年後見制度利用支援事業について

→成年後見制度の利用が必要にも関わらず、申立人がいない、費用負担が困難な為、制度の活用がすすまないといった事態に陥らない為にするための制度

(1) 市町村長の申し立て

→身寄りがなく申し立てをする親族がいない場合など親族に代わり、申し立てを行う。

・老人保健福祉法 32 条

・知的障害者福祉法 27 条 に規定

(2) 利用にかかる経費に対する助成

●質疑応答

Q: 年金収入があるが、借金があり、医療費や施設費が払えず、保証人になってくださる方にも借金がある。本人、多少の判断能力があったので、あんしんセンターに任せたケースがあった。このように収入はあるが、借金があり、弁護士をたてると費用がかかってしまうようなケースはどのように支援していけば良いか。

A: ①毎月の収入の確保をし、収入・収支のバランスを整え、サービスを組み入れていく。ここで必要であれば後見人などを検討していく。

②負債は弁護士などに任せる。法テラスへの相談をすすめる。

→実際、推進センターでも負債に関する相談は法テラスを紹介しているケースが多い。

最初から後見人などの制度を結びつけるのではなく、本人のニーズを把握し、アセスメントを行いながら、生活支援、医療の支援そして必要であれば後見人などの制度を結び付けていくことが大切。

Q:代理権や同意権はいつの段階で申請をしていくのか。

A:申立て時に申請する。(保佐、補助に関しては申して書にチェック項目がついている。

Q:任意後見人制度の選任申立てはどのタイミングで行うのか。

A:①本人の同意が要件。

②本人が精神上の障害により本人の事理を弁識する能力が不十分な状況になったとき。

→医師の診断書が必要。

●事務連絡

現任研修が10月28日に実施される。

今回の出欠席連絡は、よみうりランドケアセンター柴山氏まで

以上